

令和元年度 事業報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター 令和元年度 事業報告

概要

当センターでは平成31年3月に福井県が改訂した「福井経済新戦略」にもとづき、県内企業の新分野進出等を促進する中核的支援機関として県や他の機関等と連携を図りながら、新しい取り組みに意欲的にチャレンジする企業を積極的に支援しました。

国の委託事業により構築した事業承継支援を担う関係機関のネットワーク運営によって掘り起こされた承継ニーズに対して、事業承継コーディネーターが各機関と連携しながら個別支援を行い、また、ネットワークの機能を活用しながら、本県の業種や業界、地域の特性などにより特に重要度が高い事業承継の課題解決に対して、集中的な支援に取り組み、事業承継の促進を図りました。

県が開設した「ふくいAIビジネス・オープンラボ」の運営を行うほか、IoT専門家派遣や社内人材の育成研修を行い、県内企業のAIやIoT導入促進を支援しました。

創業予定者を対象とした各種相談への対応や、創業計画策定等に関する勉強会の開催などを通して、創業の後押しと事業化までの支援を行いました。また、ピッチイベントの開催によりビジネスパートナー獲得や資金調達を支援したほか、新規事業としてU・Iターンの創業にかかる経費の一部を助成するなど、起業・創業の促進を図りました。

従来の大手食品卸売企業等との商談会の開催および大規模食品展示会への出展を支援したほか、今年度は新たに県内外の小売店等の仕入れ担当者とのBtoBマッチング展示商談会を開催するなど、更なる販路拡大に向けた支援を行いました。

新たに「小規模事業者支援強化事業」を創設し、小規模事業者が販路開拓や生産性向上に取り組む経費を助成するなど、既存の助成事業も併せて実施することで、観光客受入態勢の強化や経営者の世代交代など、県内企業の今後の環境変化への対応を支援しました。

「ふくいオープンイノベーション推進機構」で行う、産学官金連携による研究開発プロジェクトで得られた研究開発成果を新規分野に転用することにより、製品化を支援し、売上の拡大を支援しました。

サンドーム福井に整備された「福井ものづくりキャンパス」における講座・教室等の開催などに加え、外部専門家による商品企画やデザイン等の指導から主要百貨店等の商談会への出展支援まで総合的にサポートすることで、売れる商品づくりを支援しました。

中小企業産業大学校において、体系的な集合研修のほか、「ものづくり改善インストラクタースクール」を継続して開講し、幅広い人材の育成を支援しました。また、スクールで養成した業務改善等に詳しいインストラクターの派遣も件数を増やして実施することで、より多くの県内ものづくり企業の生産改善活動を支援しました。

事業報告

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業 【公益目的事業1】（347,762,959円）

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策あつせん、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組みの推進、中小企業のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行いました。

（1）ふるさと企業プロモート（15,016,682円）

①総合相談

企業経営に関する幅広い知識と財務や技術等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士が総合相談窓口において、職員と連携しながら創業、経営革新、IT活用等の相談に対して適切な助言を行いました。

○相談実績 1,422件 うち女性経営者からの相談 218件

《主な相談内容》

- ①融資・補助金に関する相談（30%）
- ②経営指導に関する相談（28%）
- ③経営革新に関する相談（9%）
- ④新規創業に関する相談（7%）
- ⑤情報提供に関する相談（5%）
- ⑥販路開拓に関する相談（4%）

また、金融機関と連携して、各地で当該分野の専門家を交えた相談会を開催し、アドバイスを行いました。

○相談会開催回数 8回 相談実績 30件

さらに、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新について、中小企業診断士の資格を持つセンター職員が、ヒアリングや現地訪問を通じて計画書作成に関する助言等を行いました。

○経営革新承認件数 9件

②経営革新等フォローアップ

経営革新計画の承認を受けた企業などが事業を遂行する上で抱える経営上の悩みや問題を早期に把握し、それら課題の解決を図るため、総合相談コーディネーターが企業を訪問し、事業進捗の確認とアドバイスを行いました。

○訪問回数 20回 訪問企業数 46社

③専門家派遣

中小企業等が抱えている技術開発、商品開発、マーケティング、情報化等、様々な経営課題や付加価値向上等の課題を解決するため、それぞれの分野に精通した知識や経験を有する専門家を相談者の事業所に派遣（上限10回）し、課題解決のための適切な指導・助言を行いました。

○派遣先企業数 30社 派遣回数 254回

※参考 [類似事業]：中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援（近畿経済産業局ミラサポ専門家派遣）での専門家派遣（無料、原則1企業3回まで）
派遣先企業数 7社 派遣回数 10回

(2) 嶺南サテライトオフィス設置（4,539,777円）

アクアトム（敦賀市）2階に設置したサテライトオフィスを拠点として、専門家による各種の相談対応や職員の地域企業等の巡回等を通じて経営相談対応や起業・創業等のサポートを行いました。

○嶺南企業訪問数 838社 施策活用実績 607件（228社）

(3) よろず支援拠点 [経済産業省委託]（43,805,909円）

中小企業・小規模企業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に総合的先進的経営アドバイスや、的確な支援機関・支援施策等の紹介等をワンストップで行いました。

《チーフコーディネーター》1名 《コーディネーター》11名

○相談実績 3,510件

(4) 高度化事業診断（688,438円）

県が実施する中小企業高度化事業に伴う診断業務を受託しました。

○診断件数 2件

(5) 福井県事業承継ネットワーク運営（200,050円）

事業承継支援を担う関係機関のネットワークを構築し、各機関と連携しながら、事業承継診断の実施やニーズの掘り起こし、課題解決のための支援機関の連携など、事業承継の促進を支援しました。

○連携会議の開催 1回（8月6日 福井県県民ホール）

○事業承継ポータルサイトの運営

(6) プッシュ型事業承継支援高度化 [中小企業庁委託]（34,239,099円）

福井県と共同で事業承継支援を担う66機関のネットワークを構築し、各機関と

連携しながら、事業承継診断の実施やニーズの掘り起こし、課題解決のための支援機関の連携等を図りました。

福井県事業承継ネットワーク運営にて掘り起こされた承継ニーズに対し、専門家（コーディネーター）が事業引継ぎ支援センターをはじめ各支援機関との連携をはかりながら個別支援を行いました。

○専門家の配置

- ・承継コーディネーター（事業進捗等の責任者） 1名
- ・ブロックコーディネーター（地域・業種担当） 3名

○事業承継支援戦略の作成

事業取組の実効性を確保する観点から、事業承継の支援体制や支援方法、目標などを取りまとめた支援戦略を作成しました。

○事業承継診断の実施 1, 648件

○セミナー・勉強会の開催 3回 参加者 209名
(企業向け1回、構成機関向け2回)

また、ネットワークの機能を活用しながら、本県の業種や業界、地域の特性などにより特に重要度が高い事業承継の課題解決に対して、集中的な支援に取り組みました。

①後継ぎベンチャー支援

大学連携センターにおいて学生や後継ぎ候補の社会人などを対象とした産学官連携の講義を開講しました。また、青年経済4団体（商工会・商工会議所・中央会の青年部、青年会議所）が一堂に会して、家業を大きく成長発展させた後継ぎ社長を交えた交流会を開催しました。

- 産学官連携講義 5講座 参加者169名（延べ）
- 青年経済4団体交流会 1回 参加者 36名

②福井モデルの事業創継推進

UI ターン希望者や任期終了を迎える地域おこし協力隊員、また県が実施する「後継者全国公募プロジェクト」に応募があった県外からの移住希望者などに対して、コーディネーターが後継ぎ募集の情報提供等を行い、後継者不在の経営者と起業を希望する若者などをつなぐ創業型の事業承継支援「事業創継」を推進しました。

③地場産業サプライチェーン維持支援

コーディネーターが、特に繊維産業を重点に、サプライチェーンを構成する企業への書面調査や企業訪問を実施して、廃業によりサプライチェーンの分断等の懸念がないかを把握し、必要に応じて県事業引継ぎ支援センターと協力し

て合併・再編等の支援を行いました。

○繊維産業サプライチェーン調査

調査期間 令和元年11月～令和2年2月（書面および訪問）

対象企業 500社 回答数 124社（回答率24.8%）

※具体的なコメントのあった34社に追加の訪問調査実施

④支援メニューガイドブック整備

ネットワーク参加機関が掘り起こした課題から支援メニューに適切に結び付けられるよう、事業承継計画作成の方法や県、各機関独自の支援メニューを掲載した「事業承継の実践ワークシート」を作成し、各機関に配布しました。

（7）I・O・T・A・I普及促進事業（15,084,610円）

県内企業におけるI・O・T・A・Iの導入・活用を促進することで、業務の効率化による生産性向上、新ビジネス創造などを支援しました。

①ふくいA・Iビジネス・オープンラボの運営

県内におけるA・IやI・O・Tを活用した業務の改善・効率化や、新サービスの創出を促進するため、最新のA・Iアプリケーションやサービスロボット、I・O・T機器等のビジネス活用や技術に関する相談対応や展示コーナーの運営、各種セミナーや勉強会、プログラムの開発体験等を実施する「ふくいA・Iビジネス・オープンラボ」を運営しました。

（ア）ふくいA・Iビジネス・オープンラボの運営

○来訪者数 3,284人 相談対応件数 130件

（イ）最新のA・I・I・O・Tシステムの体験コーナーの設置

○年4回更新 合計25ブース

（ウ）定期的なセミナー、勉強会等の開催

（エ）関連図書等の閲覧・貸出

○利用者数2,029名 貸出件数1,149件

②I・O・T専門家派遣事業

I・O・TやA・Iの導入・活用の知識、ノウハウ等を有する専門家を企業に派遣し、I・O・T・A・I導入による業務改善や生産性向上に向けた実践的なアドバイスを行いました。

○専門家派遣件数 23社

③I・O・T・A・I社内人材育成研修事業

中小企業者等がI・O・T・A・Iを導入する際に必要な社内人材を育成するための研修会を実施しました。

○開催回数 1回（6回シリーズ） 参加者数 11社、17名

（8）福井県産業情報センター運営（128,816,926円）

①産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行います。小割化した入居施設やコワーキング^(*)スペース、マルチメディアサポートセンターに整備した4Kカメラや編集機器、インターネット配信機器等の最新映像機器を有効に活用しITベンチャーが利用しやすい環境を提供して、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図りました。

〔※フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイルです。〕

<施設の入居および貸出件数>

○インキュベートルーム、共同研究室、技術開発室の入居件数	415件
○マルチホール、会議室等の貸出件数	808件
○マルチメディア制作コーナーの貸出件数	159件
○嶺南支所パソコン実習室の貸出件数	19件
（同室の相談等貸出以外の件数	1,974件）
○コワーキングスペース利用者数	2,231人

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引（EC）、IoTやビッグデータ分析などの各種研修を産業情報センターおよび情報センター嶺南支所で実施しました。

○ITコース 67講座（88回） 受講者数 1,116人

（9）ITビジネスマッチング推進（4,511,554円）

IT企業リストの作成や展示会への共同出展をとおして、IoT・AI・マルチメディア分野など「次世代IT」を利用している県内のIT企業の情報を広く周知し取引拡大を支援しました。

○IT見本市「シーテック・ジャパン」への共同出展

出展企業数 7社 来場者数 144,491人

○IT関連企業の業務内容調査

掲載社数 48社

（10）ITセミナー（628,157円）

IOT・AI・マルチメディア分野など「次世代IT」を活用した県内中小企業

の課題解決や新たな付加価値の創造、新ビジネスの創出を促進するため、IoTやAIに関するビジネス活用や最新技術に関するセミナーおよびマッチング交流会を開催しました。

○ビジネス活用セミナー・交流会 3回 受講者数 130人

○地元IT企業と中小企業等のビジネスマッチング交流会 1回 共同出展 8社

(11) 学生ソフトコンペティション (551, 898円)

学生対象のソフトウェアコンペティションを実施しました。アプリケーション作品などを公募・審査し、次世代を担うIT技術者の発掘・育成を図りました。

○大賞 1点、優秀賞 2点、福井県IT産業団体連合会会長賞 1点、
協賛企業賞 12点

(12) 支援センター見える化強化 (6, 127, 179円)

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信しました。

①情報誌「F-ACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行しました。

○年6回(奇数月発行) 発行部数 3,400部/回

②インターネットによる情報提供

当センターホームページをより利用しやすくリニューアルするほか、SNSを積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに発信しました。

③メディア向け合同プレゼンテーション会

当センター事業を活用した企業を対象に、事前にプレゼン指導等を行い、メディア向けに新商品や新しい取り組みを発表するプレゼンテーション会を開催しました。また、企業のプレゼンテーションの様子を当センターのホームページでLIVE配信するほか、いつでも閲覧できるようにすることで、企業のPRを支援しました。

○開催回数 2回 参加企業数 9社 参加メディア数 延べ6社

④情報センターを会場としたイベント

kumando ウィークとして、ソフトパークふくい(協)と連携し、情報化をテーマとした基調講演やワークショップ、セミナー等を情報センタービルにて集中的に実施しました。

○基調講演 1回 参加者数 60名

○ワークショップ 4回 参加者数 142名

(参考) 他の事業によるセミナー等 9回 参加者数 264名

⑤冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集、中小企業施策ハンドブック等を作成・配布して事業の周知に努めました。

(13) ふくいナビ等機器管理 (8, 326, 080円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進しました。

○メールマガジン「ふくいナビ情報」講読者数 1, 994人(令和元年度末現在)

(14) ふくい創業者育成プロジェクト (8, 126, 166円)

創業者向けのセミナーの開催や相談・助言を行うことにより、女性や若者、U・Iターン希望者などの創業への取り組みを支援しました。

①ふくい創業者育成体制整備

○創業マネージャー設置

創業から事業化までを伴走型で支援する創業マネージャーを6名配置し、産業情報センターコワーキングスペースを拠点として創業者等への相談対応を行いました。

○相談実績 305件

②ふくい女性創業チャレンジ支援

○女性創業窓口設置

ふくい女性活躍支援センター(運営:(公財)ふくい女性財団)内に、創業を希望する女性に対する相談窓口を定期的に設置し、創業に関する課題に対して助言を行いました。

○相談件数 58件

③(新)ふくい創業者育成事業

創業者の掘り起しから創業後の事業拡大まで、段階的な支援を行いました。

(ア) 創業セミナー開催

創業に関する情報の提供や創業意識の醸成、創業希望者の発掘のための創業セミナー(女性、シニア、UIターン)を開催しました。

○開催回数:年3回、参加者数:63名

(イ) 創業事例紹介番組「ふくい創業者チャンネル」の配信(YouTube)

県の支援制度を通じて創業した先輩起業家による創業の事例を紹介する

Youtube 番組を配信しました。

○開催回数：年 6 回

(ウ) 創業計画書作り勉強会「創業準備ワークショップ」の開催

創業の実現につなげるため、具体的な事業構想をもつ創業準備者を対象に、創業計画書作りの演習を開催しました。

○開催回数：年 4 回、参加人数：20 名

(エ) ふくい創業ゼミ

創業間もない起業者を対象に、ビジネスモデルのブラッシュアップおよび事業コンセプトの明確化するためのワークショップ「ふくい創業ゼミ」を開催しました。

○開催回数：年 4 回、参加人数：50 名

(オ) 女性起業応援塾

本格的な事業展開を目指す福井県内の女性起業者を対象にグループワーク型の勉強会「女性起業応援塾」を開催しました。

○開催回数：年 4 回、参加人数：25 名

④ふくいベンチャー企業育成事業

(ア) ベンチャービジネス創出セミナー

成長意欲の高いベンチャー企業経営者を対象に、資金調達等を実現するための事業計画づくりについてセミナーを開催します。

○開催回数：1 回 参加人数 65 名

(イ) 福井ベンチャーピッチの開催

ベンチャー企業経営者と支援機関（ベンチャーキャピタル、金融機関等）との交流の場をつくり、ビジネスパートナー獲得や資金調達等を支援します。

○開催回数：1 回 参加人数 180 名（オンライン開催）

(ウ) ベンチャー塾の開催

ベンチャーピッチ登壇者等を対象とした勉強会を開催する。

○開催回数：5 回（シリーズ） 参加人数 31 名

(15) 起業・創業促進 [独立行政法人中小企業基盤整備機構委託] (241, 345 円)

創業補助金を取り扱う福井県の地域事務局として、既に採択を受けて創業や第二創業に取り組んでいる中小企業等へのフォローアップ等を行いました。

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】(78, 550, 905 円)

県内中小企業の自社商品や製造・加工技術等情報を広く発信するとともに、県内外企

業からの発注情報を提供したり、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外および海外企業との取引拡大と受注の安定を支援しました。

(1) ふくいの食品戦略的販路拡大支援 (9, 250, 115円)

県内外への販路開拓を希望する食品関連業者を対象に、大規模食品専門展示会および食品商社が主催する展示会への出展支援や県内外の小売店等の仕入れ担当者とのB to Bマッチング展示商談会の開催等により、取引マッチングの機会を提供しました。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行いました。

- ① 大規模食品専門展示会 (スーパーマーケットトレードショー) への出展支援
出展企業 全30社 ※支援センター18社、敦賀・小浜商工会議所各6社
来場者数 80, 428名 (主催者発表)
- ② 食品専門商社が主催するプライベート展示会への出展支援 4回
- ③ B to Bマッチング展示商談会の開催 1回
- ④ 食品バイヤー向けWEBサイトの運営
○登録企業数 90社 (掲載商品累計 260品目)

○展示商談会やWebサイトを通じたマッチング件数 750件

(2) 取引マッチング (3, 447, 339千円)

県内下請企業が必要とする発注情報を収集・提供し、受注の安定と自社開発製品・技術等の販路開拓を支援することにより、自立化を促進しました。

①受発注情報等収集提供

(ア) 取引あっせん業務

○受発注企業の新規登録数 102社 取引あっせん紹介 538件

(イ) 県内受注企業の情報収集・提供

インターネットを活用して県内企業の製品や保有技術を情報発信し、県内外の企業との取引マッチングのサポートを行いました。

また、県内企業の販路拡大を図るため、県外で開催される展示会および金融機関が開催する展示会に出展し、福井県のものづくり企業の保有技術や製品を紹介するとともに取引マッチングを行いました。

(ウ) 発注企業開拓調査

県内中小企業の受注機会の増大と取引の広域化を図るため、県外の発注企業における生産ならびに外注企業利用の現状と今後の計画等を調査しました。

(エ) 県内外における商談会の開催

①合同広域商談会の開催

近畿6府県、四国4県および鳥取県の計11府県の支援センターと（公財）全国中小企業取引振興協会が連携し、合同商談会を開催しました。

○モノづくり受発注広域商談会（大阪）

参加受注企業382社　うち本県企業　10社　商談件数　19件

○近畿・四国合同広域商談会（京都）

参加受注企業329社　うち本県企業　12社　商談件数　35件

②福井県元気企業ものづくり商談会の開催

関西・中部地域を中心とした発注企業および県内でのパートナーを探している県内発注企業と県内の中小製造業との事前予約型商談会「福井県元気企業ものづくり商談会」を開催しました。

○福井県元気企業ものづくり商談会

発注企業　23社　　県内受注企業　26社
面談件数　127件

(3) 下請かけこみ寺〔(公財)全国中小企業取引振興協会委託〕(638, 588円)

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行いました。

①相談業務

中小企業の取引に関する相談窓口「下請かけこみ寺」を設置し、専門家が対応しました。また、下請取引上で発生した苦情やトラブルについて、登録弁護士が無料で相談に応じました。

○相談件数　　46件

○無料弁護士相談　16件

②裁判外紛争解決（ADR）業務

中小企業者が抱える下請取引等に関するトラブルを、裁判外紛争解決（ADR）手続きにより調停を実施し、迅速な解決を図るため、県内企業に対して制度の紹介など普及啓発を行いました。

③移動相談会等の開催

中小企業者の取引に関する相談について、登録弁護士が出向き「移動相談会」を開催しました。

○開催回数　6回　　相談件数　1件

(4) 取引情報提供 (2, 070, 769円)

県内外のメーカー等からの発注情報を広く収集し、県内企業に対して適時適切な情報提供を行い、受注機会の増大に努めました。

(5) 海外事務所運営管理 (25, 652, 900円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行いました。

(6) ふくい貿易促進機構運営 (10, 256, 925円)

アジア市場における県内企業の販路拡大を促進するために県と経済界等が設立した「ふくい貿易促進機構」において、県と共に機構の活動拠点である「ふくい上海ビジネスサポートセンター」および「ふくい貿易促進プラザ」の管理運営等を行いました。

○ふくい上海ビジネスサポートセンター	相談件数	556件
○ふくいバンコクビジネスサポートセンター	相談件数	1,206件
○ふくい貿易促進プラザ	相談件数	27件
○ふくいグローバルビジネスプラザ	相談件数	197件
○FOOD TAIPEI 2019@台湾	参加企業	6社
○日本精品展 2019@上海	参加企業	7社
○上海ものづくり商談会 2019	参加企業	5社
○中国越境EC事業	出店企業	8社

○海外市場への売り込み強化事業

海外への販路開拓にチャレンジする県内企業を支援するとともに、福井県の知名度向上を図りました。

(7) 福井ふるさとエコノミー推進

地元企業間の取引を活発化させ、県内でお金とモノを循環させる福井ふるさとエコノミーを推進するため、ビジネスマッチング交流会等を開催しました。

○支援機関等の営業人材ネットワークの構築

営業人材ネットワーク参加者 37名 (※令和2年3月末現在)

○経済若手4団体^(※)会員を対象としたビジネスマッチング交流会 1回
参加者 36名

※県商工会議所青年部連合会、県商工会青年部連合会、県中小企業団体中央会、
日本青年会議所北信越地区福井ブロック協議会 会員数 延べ約2,200名

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(411, 639, 016円)

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新分野展開、県内ものづくり企業へ

の技術系人材の就職促進に対して資金支援を行うことや、必要な設備の割賦販売またはリースを行います。

(1) ふくいの逸品創造ファンド(4,654,931円)

地域産業の活性化を図るためにふくいの逸品創造ファンドの運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成しました。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源(福井の強み)を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取り組みに対して、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成しました。

- 対象者 県内に事業所を有する中小企業等
- 助成条件 助成率 1/2以内 助成限度額 2,000千円
- 新規採択事業数 4件 交付決定額 5,323千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行いました。

(2) ふるさと企業育成ファンド(96,600,743円)

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で、県内中小企業の新分野展開や県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して助成しました。

①新分野展開スタートアップ支援

新分野展開を行う中小企業が、既存事業の経営資源を活用して取り組む経営の多角化や事業転換に対して助成しました。

- 対象事業 既存事業の経営資源を活用した経営の多角化や事業転換
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 10,000千円
- 助成金交付
過年度に交付決定し助成事業を完了した企業に対して、助成金を交付。
交付実績 5件 交付額 34,528千円
- 新規採択事業数 9件 交付決定額 59,980千円

②創業支援事業

新たに起業・創業を行う者に対し、創業等に要する経費の一部を助成します。

- 対象事業 創業者が行う地域の需要や雇用を創出する事業
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,000千円
- 採択者数 13件 交付決定額 19,528千円

③ものづくり人材育成修学資金貸付支援

県内外の理工系大学院（修士課程・博士課程）に在学し、県内ものづくり企業に就職を希望している学生に対して、修学資金を貸与しました。

- 貸与金額 月額6万円
- 返還免除条件 県内に本社または生産拠点を有するものづくり企業に就職し、継続して7年間勤務
- 貸与決定学生数 18名 貸与額 18,720千円

(3) おもてなし産業魅力向上支援(77,587,293円)

北陸新幹線の本県開業にあわせ、本県に数多くの観光客やビジネス客が訪れることが見込まれる。そこで、高速交通開通アクション・プログラムのエリアおよび各エリアをつなぐ幹線道路沿いのおもてなし店舗等における観光客等の受入れ態勢について支援しました。

①店舗・施設改装設備導入

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円
- 採択者数 27件 交付決定額 71,728千円

②商品開発

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,000千円
- 採択者数 3件 交付決定額 6,000千円

(4) 事業承継円滑化支援(36,287,455円)

後継者が継ぎたいような事業への改善や、親族外承継の準備に必要な企業価値の評価や設備継承に伴う経費を助成するほか、事業の実施にあたっては、福井県事業承継ネットワークが計画策定からフォローアップまでの支援を行いました。

①事業改善型

事業承継に向けた事業改善のための店舗改装等の取り組みに経費の一部を助成しました。

- 対象企業 経営者が60歳以上の中小企業、または経営者が60歳以上の中小企業を買収する企業
- 助成内容 2/3以内 3,000千円/社
- 採択者数 8件 交付決定額 17,999千円

②承継準備型

近親者以外の者に事業承継するにあたり、その準備に必要な企業の価値評価にかかる経費の一部を助成しました。

小規模企業	2 / 3 以内	2 0 0 千円 / 社
中小企業（小規模を除く）	1 / 2 以内	1, 5 0 0 千円 / 社
○採択者数	3 件	交付決定額 5 1 0 千円

③(新)事業創継・再編統合型

創業型の事業承継や産地内での再編統合など、第三者への承継に伴う経費にかかる経費の一部を助成しました。

○対象者	経営者が60歳以上の小規模企業の事業を引継ぐ起業家 および産地の再編統合を行う中小企業者	
○助成内容	2 / 3 以内	3, 0 0 0 千円 / 者
○採択者数	1 件	交付決定額 0 千円 (2年目交付予定額 3, 0 0 0 千円)

④(新)ふくいの老舗逸品承継発展支援

地域住民に長く親しまれている老舗企業の維持発展を図るため、その後継者が代々培われた技術を活かし、時代にあった新たな商品開発等にかかる経費の一部を助成しました。

○対象者	創業50年以上で地域住民の豊かな生活・文化を支える商品を製造または製造販売し、20～40歳代が後継または経営する 小規模企業者	
○助成内容	2 / 3 以内	3, 0 0 0 千円 / 者
○採択者数	1 2 件 (応募1 2 件)	交付決定額 1 8, 0 0 2 千円

(5) (新)小規模事業者支援強化事業(31, 899, 950円)

県内の商工会・商工会議所と連携して、県内の小規模事業者が県内外の消費者や企業に向けた販路開拓や商品開発等に取り組む経費を助成しました。

○対象企業	県内小規模企業	
○助成内容	(販路開拓) 新たな販促ツール(チラシ、HP作成等)、広告 、商品パッケージ改善デザインに係る経費等 (生産性向上) 省力化に向けたIT導入に係る経費等 (人材活用) 廃炉工事参入のための従業員資格取得に係る経費 (受講料、受験料) 等	

※複数の事業者が連携した共同事業も対象

2/3以内 500千円/社

○採択件数 68件 交付決定額 33,252千円

(6) 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業(1,746,880円)

若者の新しい視点に基づく創業、新サービスの創出を促進するため、学生等の起業にかかる経費や初期段階における活動経費を支援しました。

○対象者 県産業情報センターの創業者支援オフィスに入居し創業する大学生等

○交付件数 4件 交付決定額 1,764千円

(7) ⑧ U・Iターン移住創業支援事業(1,436,850円)

U・Iターン者のスキルを活かした創業を促進することにより、本県の開業率の向上・県内産業の活性化を図るため、県外からのU・Iターンによる創業者に対する助成制度を創設しました。

○助成対象者 県外から移住し、県内で創業するもの

○助成条件 助成率 3/4 助成限度額 3,000千円

○助成件数 1件 交付決定額 1,415千円

(8) 設備貸与(144,530,472円)

①小規模企業者等設備貸与

小規模企業者等の設備導入を、低利の割賦販売やリースで支援します。また、この制度を利用中の企業に対して、経営指導などのフォローアップを行いました。

[事業実施状況]

○貸与・リース実績 1件 15,400千円

②設備貸与債権管理

過年度までに助成設備貸与事業で貸与した利用者からの割賦料もしくはリース料の回収、利用者に対する経営指導などのフォローアップ、および県に対する借入金の償還等を行いました。

[債権管理状況]

○正常債権の状況

年度末残額 122百万円(割賦90百万円、リース32百万円)

○未収債権の状況

年度当初未収債権額 17.9百万円(4件)

年度内増加額 0百万円(0件)

年度内減少額 1. 8 百万円 (4 件)

年度末残高 16. 1 百万円 (3 件)

[利用状況調査および巡回指導事業の実施状況]

○利用状況調査 26 件 巡回指導の実施 26 社

技術開発・デザイン振興に関する事業

【公益目的事業4】(320, 225, 809円)

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援しました。

(1) ふくいブランドものづくり推進 (9, 173, 724円)

①ふくい産業技術広報

技術情報を掲載した機関誌「テクノふくい」の発行や、大学や公設試の技術シーズ展示等を実施しました。

○機関誌発行 2回 発行部数500部/回

○展示会出展 (北陸技術交流テクノフェアなど)

②新技術・新工法展示商談会

県外大手企業等が要求する技術ニーズや製品等と県内企業の技術シーズや製品とのマッチングを図るため、機械要素・加工技術を一堂に集めた商談型専門技術展『第24回機械要素技術展(幕張)』に福井県ブースを出展しました。

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、繊維分野における優秀な県内技術者・研究者3名を表彰しました。また、若手技術者・研究者の海外展示会での先端技術の発表に対して助成しました。

○表彰 繊維技術功績賞 3名

○助成 次世代技術国際発信支援 1件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官連携の推進を図るための事務を行いました。

(2) 産学官連携・交流 (2, 071, 166円)

①産業技術コーディネート

先進施設等の調査を行い、また企業の技術者とともに大学研究室訪問を実施するなど、技術ニーズと研究シーズのマッチングのためにコーディネート活動を行いました。

○ふくいオープンイノベーション推進機構の運営

○イノベーションリサーチ交流会（IR交流会）の開催 62回

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所（産総研）やNEDO等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究（FS）を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援しました。

○マッチングイベントの開催 4回

○産総研連携研究支援（可能性試験調査研究） 2件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援しました。

その他、冊子「産学官共同研究プロジェクト」を作成・配布しました。

（3）広域的連携技術研究開発（243,732,868円）

①戦略的基盤技術高度化支援〔経済産業省補助〕

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取り組みを支援しました。

[研究テーマ]

- A 高圧配管用継手の機械加工ラインにおける画像認識AI活用による内面バリ検査自動化システムの開発
- B 波長カットフィルムを用いた視覚補正カスタマイズレンズ製造技術の開発と実用化システムの構築
- C PEEK含浸炭素繊維プリプレグシートのハイブリッド精密成形技術によるX線透過型開胸器の開発・事業化
- D 熱電素子を組み込んだ高効率SiCパワーモジュールの開発
- E 転移性骨腫瘍患者向けカスタムメイド人工骨幹製造技術の確立
- F 特殊側面発光糸を製織できるジャカード織物製造システム、および癒しと安全の機能を提供可能な次世代自動車内装材用織物の研究開発

[研究期間]

- A 令和元年度～令和3年度（3年間）
- B 令和元年度～令和3年度（3年間）
- C 平成30年度～令和2年度（3年間）
- D 平成30年度～令和2年度（3年間）

E 平成29年度～令和元年度（3年間）

F 平成29年度～令和元年度（3年間）

②中小企業等外国出願支援

知的財産を活用して、海外へ事業を展開展開しようとする中小企業に対して、戦略的な国際特許等出願の支援を行いました。

○支援企業数 10社 13件

③北陸産地繊維産業力集結事業

[企業連携体による新商品開発・販路開拓活動支援（助成事業）]

北陸合繊産地において、福井県、石川県の企業が固有の技術・ノウハウをもとに県域を越えた連携の下に行う新商品開発・販路開拓を支援しました。

[助成事業]

○新商品開発・販路開拓（助成率 2/3 助成限度額250万円）

A 持続可能な社会へ貢献するエコ新素材の開発及び販路開拓事業

B 中東民族衣装向け新素材の開発及び販路開拓事業

C 従来にない強度に優れた極細染色加工糸の開発

○展示会開催（助成率10/10 助成限度額200万円）

「北陸ヤーンフェア2019」開催

（一般社団法人福井県繊維協会、一般社団法人石川県繊維協会）

出展企業：59企業、大学、機関

来場者数：2,620名

○過去採択者の展示会出展・開催（助成率10/10 助成限度額25万円）

「JAFIC PLATFORM」 「プレミアムテキスタイルジャパン」（1グループ）

「プルミエール・ヴィジョン」（1グループ）

「震災対策技術展」（1グループ）

「Japan Creation2020」（1グループ）

「東京ファッション産業機器展」（1グループ）

④地域中核企業創出・支援（経済産業省委託事業）

福井県の人工衛星製造拠点化を広く周知し、支援対象企業の売上実績を増やすための取り組みとして、展示会出展や技術発信など販路開拓に重点をおいて活動しました。

○展示会・学会出展 2回

○個別宇宙先進企業等訪問 8件

○セミナー開催 1回

○連携支援機関との連携強化 3件

⑤地域イノベーション・エコシステム形成プログラム [文部科学省補助事業]

福井大学産学官連携本部およびふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、福井大学が有する光の制御技術をコアとした超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進するための支援を行いました。

- ふくい光学エンジン研究会の開催 1回
- 各種展示会等調査
- 可能性試験委託 2件

⑥(新)新規分野への研究成果転用支援

「ふくいオープンイノベーション推進機構」では、産学官金連携により多くの研究開発プロジェクトを実施しています。このプロジェクトで得られた研究開発成果を新規分野に転用することにより、製品化を支援し、売上げの拡大を目指します。

○新規分野への転用を支援するプロジェクトマネージャー1名、連携コーディネーター2名を配置

○新規分野の展示会出展、事業化事例および評価技術の講習会を開催 等
<展示会出展>

展示会名 : メッセナゴヤ2019

出展者 : 1,442社・団体 来場者数 : 62,422名

福井県出展者 : 8社

<講演会>

1. 「航空機における複合材料技術の最新動向と評価方法」

場 所 福井県工業技術センター 講堂

参加者 74名

2. 「進化する3Dプリンタビジネス」

場 所 福井県工業技術センター B206 会議室

参加者 40名

⑦研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を行いました。

(4) 受託研究・共同研究 (8,187,466円)

県内ものづくり企業等の技術・製品の成長分野への進出を促進するため、県外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をとおして、

受託研究や共同研究を実施しました。

(5) 技術情報化推進 (884, 867円)

福井県工業技術センターの技術開発成果等をインターネットや小冊子で広く周知する事業を福井県から受託して行いました。

(6) デザイン情報提供 (456, 510円)

①デザイン情報の収集・発信

さまざまなデザイン情報を収集し、インターネットや情報誌などを用いて、県内企業やデザイナーに情報を配信しました。

○Facebookを活用した情報提供 (随時)

○デザインライブラリーの整備 (デザイン関連雑誌 5誌 他)

②デザイナーバンクの整備

県内デザイナーを活動別に分類・登録し、企業等に紹介しました。

○登録公開デザイナー数 69名

③デザイン指導相談

企業が抱えるデザインに関する課題に対して、職員が相談および指導を行いました。

○指導相談件数 1,122件

④職員の派遣 (審査員、委員、講師等)

審査員や講師として職員を派遣し、デザイン啓発支援を行いました。

○派遣件数 13件

(7) デザインラウンジ交流 (1, 131, 676円)

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画や、大都市圏での展示商談会への支援およびデザイン講習会を実施しました。

○県内企画 (実施回数: 4回) 会場: 福井ものづくりキャンパス 多目的ホール

○県外企画 (実施回数: 1回) 会場: 松屋銀座

○セミナー (実施回数: 2回) 会場: 福井ものづくりキャンパス ワークルーム等

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営 (5, 000, 790円)

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業、職人、デザイナー、学生など幅広い層を対象に講座・教室等を開催しました。

○講座・教室

会場：福井ものづくりキャンパス 多目的ホール、ワークルーム等

・大人のクラフト教室	3回	参加者数	39名
・大型イベントでの開催	2回	参加者数	12,100名
・クラフトマルシェ	1回	参加者数	2,900名
・デザイン基礎コース	2回	参加者数	50名

○広報関係

福井ものづくりキャンパスの講座・教室等をラジオ、インターネット、SNS等を活用して広報しました。

(9) 産業デザインプロデュース (2,314,474円)

①デザイナー派遣

商品企画、デザイン開発、販路開拓等、企業の要請に応じ、県内の専門デザイナーを派遣し、具体的な指導を行いました。

○派遣企業数 6社 派遣回数 26回

②グループカウンセリング

団体、企業グループを対象に、市場動向、商品企画、デザイン評価等共通する課題に対し、第一線で活躍しているデザイナー等の指導によるカウンセリングを行いました。

○指導グループ数 5グループ 指導回数 9回

(10) 福井デザインアカデミー (4,306,849円)

県内中小企業の経営者や商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施しました。また、社会のニーズに沿ったテーマ性のあるデザイン企画展示および、著名デザイナー等による講演会を実施し、デザイン開発事例を具体的に紹介しました。

①デザインセッション

○展示会 来場者数：20,000名

○講演会 受講者数：140名

②ブランディング&商品開発講座

○受講者数 15名

○成果展 7社

(11) 産地新ブランド創出・流通サポート (7,821,560円)

「暮らしの道具」をコンセプトに全国展開する中川政七商店と連携し、伝統工芸や繊維等の県内企業に対し、新ブランドの創出や新商品開発、新たな流通経路の確

保を含めた総合的な支援を行いました。

- 事前セミナー 受講者数：48名
- 「経営とブランディング」講座 参加企業：15社（15名）
- 県外販路開拓（実施回数：3回）
- 成果展 2社

人材育成に関する事業【公益目的事業5】（118, 137, 037円）

企業等の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

（1）人材育成《集合研修》（4, 444, 253円）

多様な企業のニーズに応じた研修テーマを設定して、集合研修を実施しました。

- コーチングやマーケティングなどの研修 10本 受講者数 202人

（2）福井県中小企業産業大学校運営（53, 714, 585円）

①中小企業産業大学校施設運営

指定管理者として、県内中小企業における研修や会議等に必要な経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修等に必要な施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行いました。

- 施設貸出件数 1, 802件

②経営・技術人材育成

中小企業の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

- 新社会人研修や現場改善などに関する研修 21講座 受講者数511人
- 眼鏡およびその他の専門分野の
生産技術に関する研修 4講座 受講者数 66人
- 産業技術専門学院連携実務講座 3講座 受講者数 35人
- 公開講座 1講座 受講者数101人

③学びなおし支援

中小企業産業大学校に、「学びなおしサポートセンター」を設置し、働きながら大学で学ぶなどスキルアップを目指す従業員の学びなおしを支援しました。

- 大学等の講座情報の収集および提供
- 自主学习支援ブースの設置 利用人数 1, 306名
- 通信制大学の入学説明会等の誘致
社会人のための学びなおし展 会場:福井県立図書館

入学説明会（科目試験等 7回）

○キャリアアップに関する相談実施

相談件数 専門家 0件 職員 50件

（3）ものづくり企業生産性向上支援（14,810,617円）

○ものづくり改善インストラクタースクール

県内ものづくり企業の生産現場の問題把握や業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講しました。

受講者:10名

○ものづくり改善インストラクター派遣

スクールを修了した企業OBを専門家として、有料で県内企業に派遣し、具体的な現場改善活動を支援しました。

インストラクター派遣数 8企業 延べ40回

○ものづくり改善インストラクターフォローアップ研修 4日間

○ものづくり改善インストラクタースクール成果発表会 2回

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業

【収益事業1】（5,289,793円）

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応のできない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行いました。

（1）経営コンサルティング（592,205円）

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行なう企業診断を実施しました。診断後、継続的なフォローや提案内容の実践に対する助言を希望する企業については、課題克服に向けたコンサルティング事業を行いました。

○実施件数 6件（診断2件、コンサルティング4件）

（2）教育コンサルティング（2,907,920円）

個々の企業の状況に合わせたオーダーメイドの研修プログラムを提案・実施しました。

○実施件数 14件（8社）

（3）デザイン受託（1,145,087円）

行政、公共団体等からデザイン制作等を受託して、デザイン振興部の企画管理のもと、県内デザイナー（デザイナーバンク）を活用して制作を行いました。

○受託件数 1件

(4) 企業情報ホームページ管理 (336,078円)

下請企業の情報提供を促進するため、ホームページ「ふくい元気企業WEBサイト」を開設し、受注の促進を図りました。

○ 掲載企業数 155社

法人事業 (86,262,633円)

事務所および情報機器等の借上・運営や、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行いました。

①法人運営に要する事務局経費

②職員能力開発強化

職員の資質向上を図るため、中小企業基盤整備機構の中小企業大学校で開催される研修等に職員を派遣しました。

○研修派遣職員数 3人